OSAKI

第95期 期末報告書

平成20年４月１日から
平成21年３月31日まで

大崎電気工業株式会社

行動指針

OPEN MIND
お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけます

SOCIETY
社会と調和し、社会とともに発展を目指します

ACTIVITY
一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだします

KNOWLEDGE
広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦していきます

INTEGRATION
会社全体の立場にたって考え、協力体制を作っていきます

CONTENTS

- 株主の皆様へ ……………1
- 連結財務諸表 ……………4
- 個別財務諸表 ……………6
- 会社の概要 ………………8
- 株式の概況 ………………9
- 株主メモ

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第95期決算（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

取締役会長

渡邊佳英

●企業集団の現況に関する事項

1．事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機の影響が実体経済に波及し、深刻な景気後退の状況に置かれております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業におきましては、主力取引先である電力会社向け製品の需要低迷が第1四半期で底を打ち回復傾向にありました。しかしながら景気減速の影響で住宅着工戸数が再び落ち込みを見せるなどマイナス要因が再燃し、不透明感が増してきました。また、メーカー間の競合状態も依然として激しく、製品販売価格の低下が続くなど厳しい状況が続いております。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、景況悪化によりパネルメーカーの増産設備投資に対する意欲が後退しております。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、FPD関連装置事業で落ち込んだものの、計測制御機器事業が前期に比べて回復傾向にあったことなどにより、前期比0.7％増の503億１千５百万円になりました。

利益面につきましては、原価率が改善したこと等により営業利益は前期比20.2％増の46億７千万円となりました。また、経常利益は前期比23.8％増の51億円となりました。当期純利益につきましては、特別損失に役員退職慰労金の廃止に伴う過年度分の引き当て６億４千５百万円、投資有価証券の評価損５億４千２百万円を計上したこと等により前期比39.7％減の９億４千７百万円となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、１株につき７円50銭といたしました。その結果、通期の配当金は中間配当金７円50銭と合わせて１株につき15円とさせていただきました。

当社グループのセグメント別当期連結業績の状況は次のとおりであります。

（計測制御機器事業）

計測制御機器事業は、配電盤等の盤製品、省エネルギーサービスのデマンド・マネジメント・サービス、光関連機器等が好調であったものの、電力会社向け製品の回復遅れや海外子会社の売上が低調であったこともあり、売上高は前期比3.9％増の403億４千４百万円にとどまりました。電力会社向け製品では、回復が遅れていた住宅着工戸数が景気減速の影響を受けて再び減少に転じたこと等により、家庭用電力量計や検針関連機器の売上が低調に推移しました。営業利益につきましては、配電盤等の盤製品の売上増加や製品構成の変化などにより前期比63.9％増の24億１千２百万円となりました。

（FPD関連装置事業）

FPD関連装置事業は、第３四半期までは既受注分の納入が堅調に推移しておりましたが、景況悪化の影響によりフラットテレビや携帯機器等に対する増産投資の意欲が急激に鈍化、第４四半期において取引先からの受注減少の影響、及び一部物件の納入時期延長がありました。この結果、売上高は前期比11.0％減の95億６千３百万円、営業利益は前期比7.7％減の20億８百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、売上高はほぼ横這いで推移しており、前期比0.7％増の５億１千１百万円となりました。営業利益は前期比5.0％増の２億４千９百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高１億４百万円を含めて表示しております。

２．対処すべき課題

計測制御機器事業につきましては、主力取引先である電力会社向け製品ではメーカー間の競合状態は厳しさを増しており製品販売価格の低下が続いていることに加え、景気減速の影響から住宅着工戸数が低調に推移していることもあり、厳しい経営環境が続いています。

主力製品の電力量計では、オール電化住宅の普及拡大に伴い家庭用電子式電力量計の需要拡大が続いております。家庭用電力量計の機械式から電子式への切り替えは電灯契約者数の約６％まで進展していますが、今後は一部電力会社で普及が始まったスマートメーターが更に普及を後押しすると考えられ、本格的な需要拡大が見込まれております。こうした状況の中、喫緊の課題として顧客ニーズに適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。中期的課題としては、電力量計を単独の計器として使用するだけではなく、付加価値サービスとして自動検針システムをはじめとする総合的なエネルギー計測・管理等の高度化システムの構築に取り組んでまいります。

また、（株）エネゲートとは電子式電力量計を中心に、研究開発面では技術の相互提供により開発期間の短縮、開発費用の圧縮を図ること、製造面では新型のユニット式計器の生産体制を確立し製造技術・ノウハウの相互供与、資機材調達の合理化を行うこと等の業務提携を推進しシナジー効果を高めていく計画です。

FPD関連装置事業につきましては、事業環境の厳しさが増していく状況下にあり、既存製品の競争力強化、新製品・新事業の展開、生産体制及び販売・サービス体制の強化をもとにした受注活動の推進が求められております。この様な状況を踏まえ、製品の性能・機能などの付加価値を向上させる他、コスト低減を行い競争力を強化してまいります。また、今後用途拡大が予想されるICカード、ICタグや高精細化が求められているカメラ用撮像モジュール、電子部品と微細機構部品との高精細複合実装製品などに対する取り組みを強化してまいります。

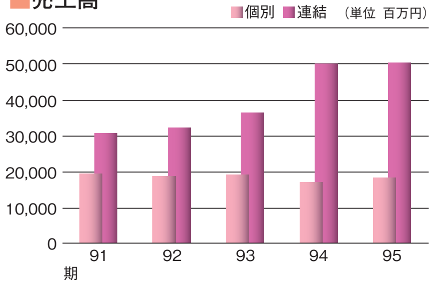
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年６月

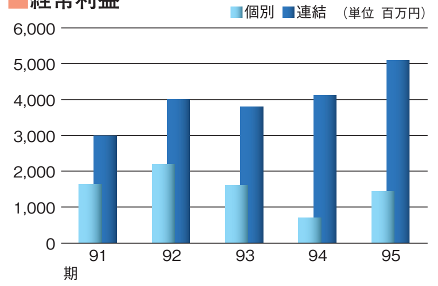
取締役会長　渡邊　佳英

業績の推移

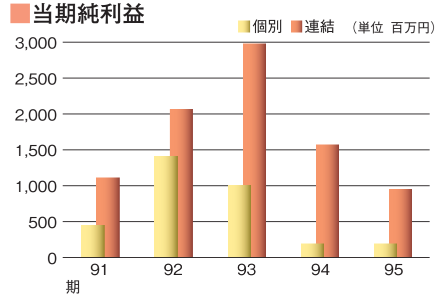
売上高



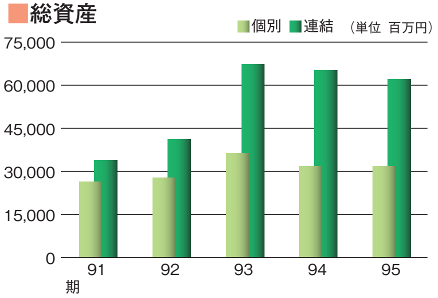
経常利益



当期純利益

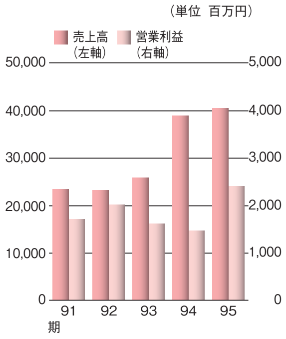


総資産

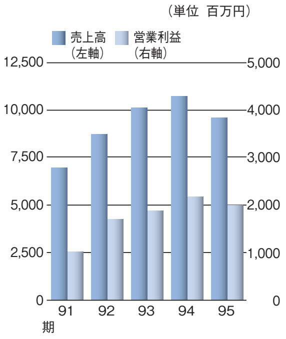


セグメント別売上高、営業利益

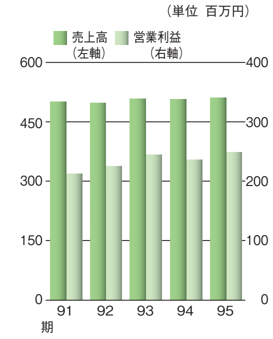
計測制御機器事業



FPD関連装置事業



不動産事業



連結財務諸表（要旨）

●連結貸借対照表

（単位 百万円）

区　　分	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）	前連結会計年度（平成20年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	31,201	35,776
固定資産	30,686	29,565
有形固定資産	21,622	21,165
無形固定資産	779	791
投資その他の資産	8,284	7,608
資産合計	61,887	65,342
負債の部		
流動負債	11,228	14,719
固定負債	12,864	12,981
負債合計	24,092	27,700
純資産の部		
株主資本	24,521	24,149
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,768	4,768
利益剰余金	15,518	15,133
自己株式	△452	△439
評価・換算差額等	△766	△61
その他有価証券評価差額金	△248	291
為替換算調整勘定	△518	△352
少数株主持分	14,040	13,553
純資産合計	37,795	37,641
負債純資産合計	61,887	65,342

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. １株当たり純資産額　633円87銭　642円37銭

●連結損益計算書

（単位 百万円）

区　　分	当連結会計年度（平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで）	前連結会計年度（平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで）
売上高	50,315	49,988
売上原価	36,769	37,075
売上総利益	13,546	12,912
販売費及び一般管理費	8,875	9,027
営業利益	4,670	3,885
営業外収益	602	477
営業外費用	172	243
経常利益	5,100	4,119
特別利益	116	962
特別損失	1,269	936
税金等調整前当期純利益	3,947	4,145
法人税、住民税及び事業税	1,003	1,354
法人税等調整額	994	148
少数株主利益	1,002	1,072
当期純利益	947	1,570

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. １株当たり当期純利益　25円28銭　41円60銭

●連結株主資本等変動計算書

（単位 百万円）

当連結会計年度（平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで）	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	4,686	4,768	15,133	△439	24,149
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△562		△562
当期純利益			947		947
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	385	△13	372
平成21年3月31日残高	4,686	4,768	15,518	△452	24,521

当連結会計年度（平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで）	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日残高	291	△352	△61	13,553	37,641
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△562
当期純利益					947
自己株式の取得					△13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△539	△165	△705	486	△218
連結会計年度中の変動額合計	△539	△165	△705	486	153
平成21年3月31日残高	△248	△518	△766	14,040	37,795

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書

（単位 百万円）

区　分	当連結会計年度（平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで）	前連結会計年度（平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,344	△740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,427	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,819	△356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△1
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	1,994	△1,185
現金及び現金同等物の期首残高	10,039	11,214
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△6
現金及び現金同等物の期末残高	12,034	10,039

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個別財務諸表（要旨）

●貸借対照表

（単位 百万円）

区　　分	当事業年度（平成21年3月31日現在）	前事業年度（平成20年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	9,645	9,098
固定資産	22,108	22,779
有形固定資産	3,696	3,883
無形固定資産	128	200
投資その他の資産	18,283	18,696
資産合計	31,753	31,878
負債の部		
流動負債	6,182	5,989
固定負債	7,752	7,159
負債合計	13,935	13,149
純資産の部		
株主資本	18,041	18,426
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,768	4,768
利益剰余金	9,038	9,411
自己株式	△ 452	△ 439
評価・換算差額等	△ 223	302
その他有価証券評価差額金	△ 223	302
純資産合計	17,818	18,729
負債純資産合計	31,753	31,878

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. １株当たり純資産額　475円46銭　499円47銭

●損益計算書

（単位 百万円）

区　　分	当事業年度（平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで）	前事業年度（平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで）
売上高	18,375	17,219
売上原価	13,032	12,344
売上総利益	5,343	4,874
販売費及び一般管理費	4,644	4,488
営業利益	699	386
営業外収益	847	444
営業外費用	110	129
経常利益	1,436	702
特別利益	91	938
特別損失	1,186	906
税引前当期純利益	341	733
法人税、住民税及び事業税	152	237
法人税等調整額	△ 1	307
当期純利益	190	188

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. １株当たり当期純利益　5円08銭　5円00銭

●株主資本等変動計算書

（単位 百万円）

当事業年度（平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで）	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成20年3月31日残高	4,686	4,768	698	8,100	612
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 562
当期純利益					190
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 372
平成21年3月31日残高	4,686	4,768	698	8,100	239

当事業年度（平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで）	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成20年3月31日残高	△ 439	18,426	302	18,729
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 562		△ 562
当期純利益		190		190
自己株式の取得	△ 13	△ 13		△ 13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△ 525	△ 525
事業年度中の変動額合計	△ 13	△ 385	△ 525	△ 910
平成21年3月31日残高	△ 452	18,041	△ 223	17,818

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

会社の概要 （平成21年3月31日現在）

●会社概要

■設立年月日　昭和12年1月26日
■資　本　金　4,686,701,623円
■主要な事業内容　電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売
■従業員数　457名
■事　業　所

本　　社	〒141-8646	東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア	電話（03）3443-7171（代表）
埼玉事業所	〒354-8501	埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地	電話（049）258-1205
札幌営業所	〒060-0005	札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル	電話（011）251-6622
仙台営業所	〒980-0014	仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル	電話（022）223-3747
名古屋営業所	〒460-0006	名古屋市中区葵一丁目27番31号 古庄ビル	電話（052）933-2229
大阪営業所	〒531-0072	大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル	電話（06）6373-2556
広島営業所	〒730-0041	広島市中区小町2番30号 第二有楽ビル	電話（082）243-1611
沖縄営業所	〒902-0077	沖縄県那覇市長田一丁目22番18号	電話（098）832-7406

（注）本社につきましては、平成21年５月18日に移転した後の所在地を記載しております。

●役　員 （平成21年6月26日現在）

取締役会長（代表取締役）	渡邊　佳英
取締役社長（代表取締役）	松井　義雄
取締役副社長（代表取締役）	渡辺　光康
常務取締役	木村　雪男
常務取締役	川端　晴幸
常務取締役	吉野　伸
常務取締役	飛澤　久夫
取締役	高野　澄雄
取締役	石田　義一
取締役	広島　輝文
取締役	平野　義夫
取締役	根本　和郎
取締役	山中　利雄
取締役	沼﨑　邦明
取締役	駒沢　聰
常勤監査役	金子　忠史
監査役	高橋　健一郎
監査役	阿蒜　達雄
監査役	山本　滋彦

（注）監査役のうち、阿蒜達雄、山本滋彦の両氏は、社外監査役であります。

●グループ会社

株式会社エネゲート
大崎電気システムズ株式会社
岩手大崎電気株式会社
大崎プラテック株式会社
大崎データテック株式会社
大崎テクノサービス株式会社
大崎エンジニアリング株式会社
株式会社オー・イー・シー金沢
大崎エステート株式会社
PT.METBELOSA
他３社

株式の概況 （平成21年3月31日現在）

●株式の状況

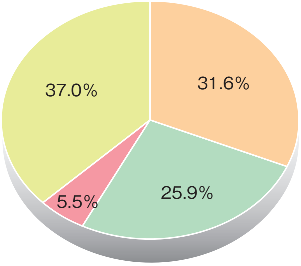
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	37,475,844株
	（自己株式1,074,840株を除く）
株主数	4,414名

●大株主

株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,184	5.8
東京電力株式会社	1,779	4.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,724	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	1,645	4.3
渡邊和子	1,470	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,238	3.3
大崎電気工業取引先持株会	1,161	3.0
九州電力株式会社	1,109	2.9
富国生命保険相互会社	1,104	2.9
渡邊佳英	1,079	2.8

（注）出資比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切捨てて表示しております。

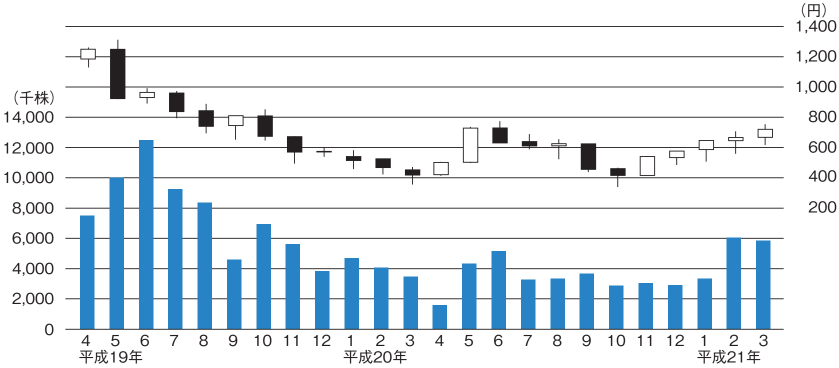
●所有者別株式分布状況



金融機関	31.6%
その他の法人	25.9%
外国法人等	5.5%
個人その他	37.0%

（注）自己株式は個人その他に含まれております。

●株価と出来高の推移



●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081　東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120－232－711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http：//www.osaki.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大崎電気工業株式会社
東京都品川区東五反田二丁目10番２号
電話（03）3443－7171
ホームページアドレス http://www.osaki.co.jp/